

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	新名神周辺対策事業			決算書頁	264
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	都市整備部 道路整備課	作成者	課長 奥田 徹		

2. 事業の目的

新名神高速道路及び県道川西インター線整備事業と整合を図りつつ地元調整を行い沿線の基盤整備を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内 訳	総事業費	190,460	113,980	76,480	一般財源	37,232	29,091	8,141	
	事業費	155,768	78,572	77,196	国県支出金	58,780	29,263	29,517	
	職員人件費	34,692	35,408	△ 716	地方債	79,100	38,200	40,900	
	公債費				特定財源(都市計画税)	831	1,345	△ 514	
参考	職員数(人)	4	4		特定財源(その他)	14,517	16,081	△ 1,564	
	再任用職員数(人)								

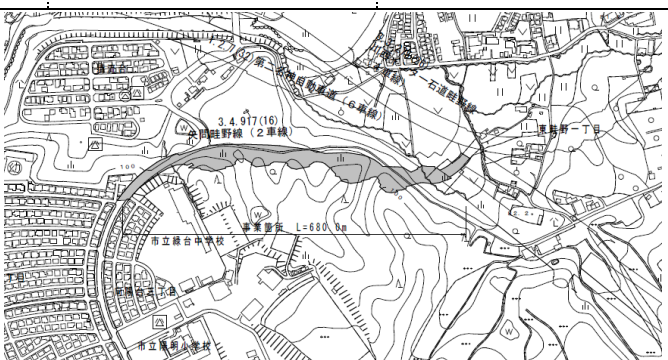
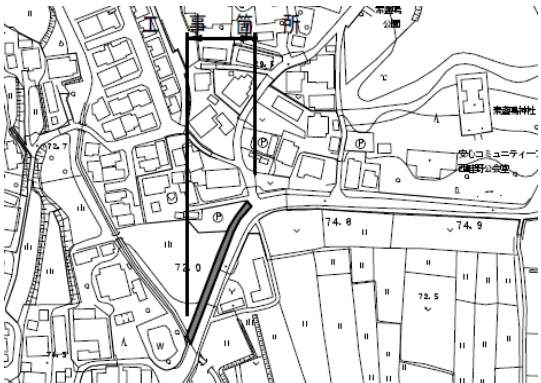
4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	新名神周辺対策事業	細事業事業費	164
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	兵庫新名神高速道路建設促進期成同盟会		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)	講座・講習会		
(4)26年度の実績と成果	・兵庫新名神高速道路建設促進期成同盟会への負担金など		
〈細事業2〉	市道284号外道路改良事業	細事業事業費	22,505
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市道284号外(石道地区)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	延長 L=280.0m		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	その他(工事通知)		
(4)26年度の実績と成果	・測量・物件調査・土地購入・物件補償		



(単位:千円)

〈細事業3〉	矢問畦野線整備事業	細事業事業費	129,533
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	矢問畦野線(水明台4丁目から東畦野1丁目)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	延長 L=655.0m 幅員 W=16.0m		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	住民説明会の開催		
(4)26年度の実績と成果	・道路設計・道路新設工事・道路新設工事2件・土地購入 		
〈細事業4〉	市道52号道路改良事業	細事業事業費	3,566
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市道52号(西畦野地区)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	延長 L=70.0m		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	その他(工事通知)		
(4)26年度の実績と成果	・物件補償・用地測量・物件調査 		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 新名神高速道路及び県道川西インター線では、事業者と地元自治会との間で設計協議が締結された。工事においては、全区間で展開されており、平成28年度供用開始に向け進捗が図られている。また、同時の供用開始をめざし、25年度に引き続き、都市計画道路矢問畦野線の工事を実施した。
課題と改善について 平成28年度の供用開始に向けて、新名神高速道路及び県道川西インター線の事業者と調整を行っていく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 新名神高速道路及び川西インター線の工事が全区間で展開されており、矢問畦野線についても平成28年度の供用開始に向けて事業の進捗を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通安全施設整備事業			決算書頁	244
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	03 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします				
所管部・課	都市整備部 道路管理課	作成者	課長 福井 孝信		

2. 事業の目的

市民生活に密着した交通安全施設を整備し、通行の安全確保と事故防止に資する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	188,096	179,389	8,707	一般財源	一般財源	188,096	179,389	8,707
	事業費	161,821	152,577	9,244		国県支出金			
	職員人件費	26,019	26,556	△ 537		地方債			
	公債費	256	256			特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	3	3			特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	交通安全施設管理事業	細事業事業費	141,568		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	2341件(修繕件数)				
(3)参画と協働の主な手法(実績)					
(4)26年度の取組と成果					
交通安全施設(防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、区画線、標識、安全灯)の修繕及び保守管理を道路パトロールや市民からの通報により、適切に実施している。					
交通安全施設維持管理状況					
項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
安全灯修繕	2,433	2,258	2,163	2,194	2,229
道路反射鏡修繕	49	48	55	41	63
防護柵等修繕	43	49	26	36	40
案内標識等修繕	19	10	2	10	9
計	2,544	2,365	2,246	2,281	2,341

(単位:千円)

＜細事業2＞	交通安全施設新設事業	細事業事業費	20,253		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	34件				
(3)参画と協働の主な手法(実績)					
(4)26年度の取組と成果					
交通安全施設新設整備状況					
項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
防護柵設置延長(m)	526.7	534.1	451.4	370.4	31.5
道路反射鏡設置数(件)	34	34	32	13	20
区画線設置延長(m)	11,363.10	13,053.40	22,890.00	23,670.00	25,101.00
標識等設置数(件)	6	24	5	1	0
安全灯設置数(件)	127	90	71	102	83

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 主に 老朽化した安全灯の修繕時においてLED灯具に変換するとともに、市内全域のLED化を検討した。また、交通安全施設の修繕及び新設整備も含めて実施した。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 塗装の剥離や錆の進行による劣化以外に、ペットのマーキング行為による支柱根本の腐食があり、今後もパトロールの強化や異常発見時の迅速な対応が必要である。	27年度以降における具体的な方向性について 安全灯や道路反射鏡等の道路付属物の老朽化も進行しており、腐食劣化などによる倒壊等起こさないよう、点検やパトロールを行う。また、市内の安全灯のLED化事業を推進する。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	違法駐車等対策事業			決算書頁	244
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	03 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします				
所管部・課	都市整備部 道路管理課	作成者	課長 福井 孝信		

2. 事業の目的

違法駐車・迷惑駐車の防止啓発

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内 訳	総事業費	843	826	17	一般財源	843	826	17	
	事業費	843	826	17	国県支出金				
	職員人件費				地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)				特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	違法駐車等対策事業	細事業事業費	843
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市違法駐車等防止重点区域(アステ川西・パルティ川西)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	平成26年度の年間平均瞬間駐車台数 28.1台		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	補助、助成、報償		
(4)26年度を取組と成果			

違法駐車防止意識の高揚を図るため、啓発に努めた。また、川西能勢口周辺の違法駐車等防止重点区域において、違法駐車防止広報活動及び街頭キャンペーン等により、違法駐車防止、駐車場利用促進等の啓発活動を展開した。

違法駐車等防止対策事業補助金(単位:団体/千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
支給団体数	2	2	2	2	2
補助金額	655	655	655	655	655

※ 商店主・事業者・交通事業者等で自主的に組織し、違法駐車防止啓発活動に取り組む団体に補助金を助成した。



(街頭指導風景)

川西市違法駐車等防止重点地区における瞬間駐車台数(単位:台)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
台数	32.1	31.3	32.3	28.2	28.1

駐車監視員による駐車違反確認台数(川西警察署交通課)

(単位:台)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
22年度	235	234	222	227	260	223	183	194	204	190	193	181	2,546
23年度	191	176	166	196	160	168	165	175	167	155	152	165	2,036
24年度	182	178	162	188	186	177	162	180	163	160	192	225	2,155
25年度	234	232	174	231	213	200	117	157	178	168	189	204	2,297
26年度	167	175	185	174	191	155	172	158	192	170	187	204	2,130

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 市民団体等の協力を得ながら継続的に違法駐車防止の啓発おこなっている。また、駐車監視員の活動等の成果もあり、抑止効果は上がっている。
課題と改善について 川西警察と連携した取り組みについて工夫していく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 違法駐車については、警察による取り締まりが大きく左右することから、取り締まりの強化を要請するとともに、違法駐車台数が減少するよう連携を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	放置自転車対策事業			決算書頁	244
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	03 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします				
所管部・課	都市整備部 道路管理課	作成者	課長 福井 孝信		

2. 事業の目的

自転車等の駐車秩序を確立し、歩行者の通行の安全確保を維持して、安全で快適な生活環境をつくる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内 訳	総事業費	60,561	59,999	562	一般財源	58,541	57,248	1,293	
	事業費	47,955	51,147	△ 3,192	国県支出金				
	職員人件費	12,606	8,852	3,754	地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)	2,020	2,751	△ 731	
	再任用職員数(人)	1		1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	放置自転車対策事業	細事業事業費	47,955
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	放置禁止区域の放置自転車等の瞬間駐車台数		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	172台		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	補助、助成、報償		
(4)26年度の取組と成果			

自転車駐車場の整備について大型店舗の事業者等と協議を進め、地域の実情に合わせた駐輪場整備を実施した。

また、放置自転車等の対策として、週2回程度の撤去日以外の日にも警告札を貼るなどの指導・啓発を強化し、指導員の配置時間も延長したことで、撤去台数や放置自転車台数は減少しており、成果があったものと判断している。

放置自転車撤去状況(場所別年間撤去台数) (単位:台)

駅周辺場所	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
JR川西池田	430	350	444	346	298
川西能勢口	1231	1071	1015	797	511
鼓が滝	1	1	3	3	0
多田	96	101	83	56	46
平野	68	50	24	21	34
禁止区域外等	82	163	152	211	188
計	1,908	1,736	1,721	1,434	1,077



(放置自転車等撤去)

自転車駐車場収容台数

(単位:台/日)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市 営(有料)	227	0	0	0	0
その他(有料)	5,730	6,302	6,886	6,965	7,822



(川西能勢口駅周辺駐輪機設置状況)

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☒ 想定以上の成果を達成できた。 ☐ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 阪急川西能勢口駅周辺の放置自転車対策として、駐輪施設の設置がほぼ完了した。結果、監視員による駐輪機利用の啓発効果もあり、放置自転車が減少した。
課題と改善について 駐輪施設整備後の放置状況を把握し、駅周辺の監視員の配置や撤去方法等を見直し、駐輪施設をより有効に活用してもらえるように工夫する必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 阪急川西能勢口駅周辺の駐輪場整備がほぼ完了したことから、JR川西池田駅周辺の放置自転車等の減少に向けての対策を推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通安全啓発事業			決算書頁	246
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	03 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします				
所管部・課	都市整備部 道路管理課	作成者	課長 福井 孝信		

2. 事業の目的

交通安全に関し、各種安全指導その他諸活動を行い、交通安全意識及び交通モラルの高揚に努める。交通事故により保護者を失った交通遺児を激励する。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	9,405	8,791	614	一般財源		9,405	8,791	614
	事業費	9,405	8,791	614	国県支出金				
	職員人件費				地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)				特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	交通安全啓発事業	細事業事業費	8,730
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学校、幼稚園、保育所、うさちゃんクラブ、その他交通安全教育の参加者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)	ボランティア・NPO等との連携	補助、助成、報償	その他(警察や関係機関)
(4)26年度の実績と成果			

市民の交通安全意識及び交通モラルの向上を図り、交通事故を未然に防ぐため、関係機関との連携を行いながら、市内各所で交通指導員による交通安全教室の実施及び交通安全啓発活動を行った。

交通安全教室参加者数 (単位:人)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
うさちゃんクラブ	1,698	1,112	1,437	1,295	1,538
小学校	1,126	1,516	1,715	1,350	2,094
幼稚園	3,115	3,044	3,310	3,569	3,254
保育所	1,397	1,304	2,090	1,974	2,209
その他	990	1,289	1,044	1,704	878
計	8,326	8,265	9,596	9,892	9,973

交通安全教室参加者は年度により変動があるが、交通安全啓発に効果があったと判断している。

(啓発風景)



うさちゃんクラブ



小学校



高齢者

(単位:千円)

＜細事業2＞	交通遺児激励事業	細事業事業費	675
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	交通事故により保護者を失った小学生・中学生		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果			
交通事故により保護者を失った交通遺児を激励するとともに、その健やかな育成と福祉の増進に寄与することを目的として、川西市交通遺児激励金支給条例に基づき交通遺児激励金を支給した。			

交通遺児激励金支給人数推移		(単位:人)			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
支給人数	13	14	11	12	15

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 交通安全弱者である幼児、児童、高齢者等の世代別の交通安全教室を開催するとともに、広報誌、ホームページなどを活用し、交通安全運動や道路交通法改正等の情報提供を行った。
課題と改善について 今後も年齢層ごとの交通安全教室等の事業を実施していく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 自転車に関する県条例が平成27年から施行されることから、自転車の安全で適正な利用についての啓発や安全指導を行い、交通安全への意識の向上を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公園改良事業			決算書頁	268
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	04 公園を利用しやすくします				
所管部・課	都市整備部 公園緑地課		作成者	課長 茨木 実	

2. 事業の目的

誰もが安全で安心して公園施設が利用できるよう施設整備を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	226,162	286,458	△ 60,296		一般財源	27,127	36,054	△ 8,927
	事業費	217,384	277,606	△ 60,222		国県支出金	62,108	86,982	△ 24,874
	職員人件費	8,673	8,852	△ 179		地方債	130,900	157,200	△ 26,300
	公債費	105		105		特定財源(都市計画税)	3,742	6,222	△ 2,480
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	2,285		2,285
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	市内全般公園改良事業		細事業事業費		217,384
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)			市内の公園・児童遊園地		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			公園・児童遊園地 293箇所 722,726㎡(H27.3.31現在)		
(3)参画と協働の主な手法(実績)					
(4)26年度 of 取組と成果					
	H22	H23	H24	H25	H26
公園数(児童遊園地含む)	277	280	283	287	293
公園総面積(㎡)	696,283	697,749	701,115	718,556	722,726

上記公園のうち、公園緑地課が所管する公園は、文化・観光・スポーツ課が所管する公園を除き、288箇所647,431㎡である。

川西市公園施設長寿命化計画に基づいて遊具の撤去及び設置を行った。

【遊具新設の事例】



三葉公園
(東久代1丁目)
シーソー設置



鶯の森第1公園
(鶯の森町)
すべり台設置



古宮公園
(丸山台2丁目)
複合遊具設置

地元要望により手すり設置を実施した。

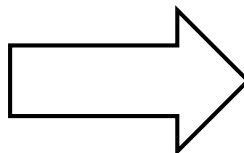
【成果状況】

萩原台第5公園
(萩原台西3丁目)

着工前



着工後



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 川西市公園施設長寿命化計画に基づいて、地元自治会と協議し、遊具を21基撤去し、新たに14基設置した。
課題と改善について 設置してから30年以上経過している遊具が全体の40%を占め、さらに10年後には60%を超える見込みである。 日々の施設点検を強化し、危険があれば使用禁止措置を含め、計画的かつ迅速に進める必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 川西市公園施設長寿命化計画に基づき、地域住民の意見を可能な限り反映させて施設の更新、撤去を行い、それぞれの公園にその地域にあった特色のある公園管理に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公園維持管理事業			決算書頁	268
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	04 公園を利用しやすくします				
所管部・課	都市整備部 公園緑地課	作成者	課長 茨木 実		

2. 事業の目的

公園を安全に安心して利用できるよう適切な維持管理を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内 訳	総事業費	202,184	200,854	1,330	一般財源	138,861	179,155	△ 40,294	
	事業費	151,940	150,662	1,278	国県支出金	4	7	△ 3	
	職員人件費	29,952	30,452	△ 500	地方債				
	公債費	20,292	19,740	552	特定財源(都市計画税)	58,924	18,334	40,590	
参考	職員数(人)	3	3		特定財源(その他)	4,395	3,358	1,037	
	再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	公園維持管理事業	細事業事業費	151,940		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内の公園・児童遊園地				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	公園・児童遊園地 293箇所 722,726㎡(H27.3.31現在)				
(3)参画と協働の主な手法(実績)	補助、助成、報償	委託			
(4)26年度の実績と成果					
	H22	H23	H24	H25	H26
公園数(児童遊園地含む)	277	280	283	287	293
公園総面積(㎡)	696,283	697,749	701,115	718,556	722,726

上記公園のうち、公園緑地課が所管する公園は、文化・観光・スポーツ課が所管する公園を除き、288箇所647,431㎡である。

公園緑地課が所管する公園について、年3回の除草及び年1回の低木剪定を市内業者、シルバー人材センター、及び一部の自治会に委託して実施した。

また、ゴミ箱が設置されている公園について、週1回のゴミ回収を市内業者に委託して実施した。

市内公園施設の遊具や外周柵の破損等について、随時修繕により対応した。

【成果例】

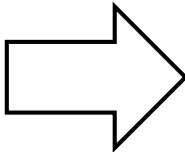
施工前

除草・剪定
東池公園
(清和台西1丁目)



施工後



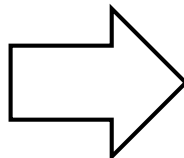


ベンチ修繕
萩原台タワー公園
(萩原台西2丁目)

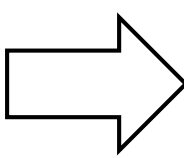
施工前



施工後



ブロック擁壁修繕
一の鳥居公園
(長尾町)



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 昨年度に続き、遊具の点検を専門業者に委託しており、精度の高い点検により、安心安全の確保において、大きく貢献できた。 また公園の除草・低木剪定については、一部の地域団体の協力が得られ、委託により実施している。
課題と改善について 公園の除草・低木剪定を地域団体へ委託をしているが、公園全体の24%と少なく、今後においても協力地域団体の増加に努める。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 安心安全で愛着のある公園づくりに向けて、管理及び除草・低木剪定を担う地域団体の増加に努めることや、コミュニティ組織における地域別計画等において地域住民との対話をもち、一体となって、公園の利活用について検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	水道事業会計支援事業			決算書頁	208
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	05 安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます				
所管部・課	総合政策部 財政室	作成者	主幹 船木 靖夫		

2. 事業の目的

良質な水道水の持続的な供給のために、水道事業の安定した経営に向けて支援を行う
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内 訳	総事業費	55,407	15,833	39,574	一般財源	22,507	15,833	6,674	
	事業費	40,573	1,000	39,573	国県支出金				
	職員人件費				地方債	32,900		32,900	
	公債費	14,834	14,833	1	特定財源(都市計画税)				
	職員数(人)				特定財源(その他)				
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	水道事業会計支援事業	細事業事業費	40,573
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	水道事業会計		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果	市は、水道経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて、消火栓等の管理に要する経費や児童手当にかかる補助を行った。 また、平成26年度は繰出基準の対象となる水道施設の耐震化事業を行ったため、耐震化に要する経費に対する出資を行った。		

補助金・出資金の内訳

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成26年度
児童手当にかかる経費	1,000	972
消火栓等の管理に要する経費(※1)	5,797	4,338
消火栓等の設置に要する経費(※1)	1,644	2,303
水道施設の耐震化事業に対する出資(※2)		32,960
合 計	8,441	40,573

※1 平成25年度まで消防費「消防施設整備事業」から支出していたが、平成26年度から一般会計から水道事業への繰出しを「水道事業会計支援事業」に一元化した。

※2 水道管路については、通常の耐震化事業費(平成26年度においては、平成22年度から24年度の平均)に対して上積みした経費の1/4、配水池等の基幹構造物については経費の1/4、緊急遮断弁の整備については経費の1/2の金額を出資するもの。
平成26年度は水道管路、基幹構造物の耐震化を行った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 上水道事業に係る費用負担は、国が定める地方公営企業繰出基準に基づいて補助を行うとともに、平成26年度は水道施設の耐震化事業を行ったため、国の基準に基づいて出資を行った。
課題と改善について 上水道事業の健全な運営を継続するために、国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて今後も補助・出資を行っていく。	27年度以降における具体的な方向性について 今後も繰出基準に基づき、適切な費用負担により、健全な経営に向けて支援を行っていく。 また、平成27年度は水道管路の耐震化に加えて、緊急遮断弁の整備事業を行うため、引き続き、国の基準に基づいて出資を行う。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	下水道事業会計負担金及び補助金			決算書頁	266
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	05 安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます				
所管部・課	総合政策部 財政室	作成者	主幹 船木 靖夫		

2. 事業の目的

公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全のために、下水道事業の安定した経営に向けて支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内 訳	総事業費	1,096,459	1,112,609	△ 16,150	一般財源	405,769	697,173	△ 291,404	
	事業費	996,439	1,054,852	△ 58,413	国県支出金				
	職員人件費				地方債	54,400		54,400	
	公債費	100,020	57,757	42,263	特定財源(都市計画税)	636,290	415,436	220,854	
	職員数(人)				特定財源(その他)				
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	下水道事業会計負担金及び補助金	細事業事業費	996,439
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	下水道事業会計		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果	市は、下水道経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて補助を行った。 本来、地方公営企業の経営は、独立採算制を基本原則としているが、下水道使用料を充てることが適当でない雨水処理費などに対しては、地方公共団体が負担するものとされており、本市においても、雨水処理費を中心に基準内の補助を行っている。 加えて、国の第3次下水道財政研究委員会の提言で「原則公費とする」とこととされた建設改良費などについて基準外の補助を行っている。		

補助金の内訳

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
繰出基準に基づくもの	1,102,482	1,049,004	982,543	998,958	937,196
雨水処理に要する経費	637,303	613,275	582,654	620,242	575,591
分流式下水道等に要する経費	284,947	260,913	242,846	227,276	207,518
流域下水道の建設に要する経費	26,030	31,402	33,458	29,255	28,945
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	17,351	16,420	17,180	17,715	20,605
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	5,790	5,654	7,331	5,550	5,407
高度処理に要する経費	24,345	25,350	26,823	30,699	31,269
下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費	27,494	15,384	—	—	—
臨時財政特例債等の償還に要する経費	78,186	78,186	71,512	67,864	67,456
児童手当にかかる経費	1,036	1,141	739	357	405
東日本大震災に係る災害応急対策等に要する経費	—	1,279	—	—	—
繰出基準以外のもの	134,553	42,469	44,059	55,894	59,243
火打前処理場に要する経費	97,951	2	1	1	1
水洗化に対する助成等に要する経費	3,610	2,963	2,185	608	6,920
特定環境保全公共下水道に要する経費	—	—	—	—	—
河川美化事業に要する経費	2,700	—	—	—	—
近畿猪名川流域総合開発促進協議会会費負担金	29	—	—	—	—
建設改良事業に要する経費	30,263	39,504	41,873	55,285	52,322
合 計	1,237,035	1,091,473	1,026,602	1,054,852	996,439

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 下水道事業に係る費用負担は、国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいた補助などを行った。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 市が負担すべき雨水処理費を負担するとともに、下水道事業の安定した運営を継続するために、今後も国が定める地方公営企業繰出基準に基づいた補助、および現在行っている基準外の補助を行っていく。	27年度以降における具体的な方向性について 施設の更新にかかる費用面が今後大きな課題となってくることから、市が負担する雨水経費について、将来負担の平準化に向けて下水道事業との調整を図っていく。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	再開発総務管理事業			決算書頁	266
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	06 市街地の整備を進めます				
所管部・課	都市整備部 都市・交通政策課	作成者	課長 五島 孝裕		

2. 事業の目的

川西能勢口駅周辺において、本市の玄関口としてふさわしい市街地形成を図る

3. コスト情報

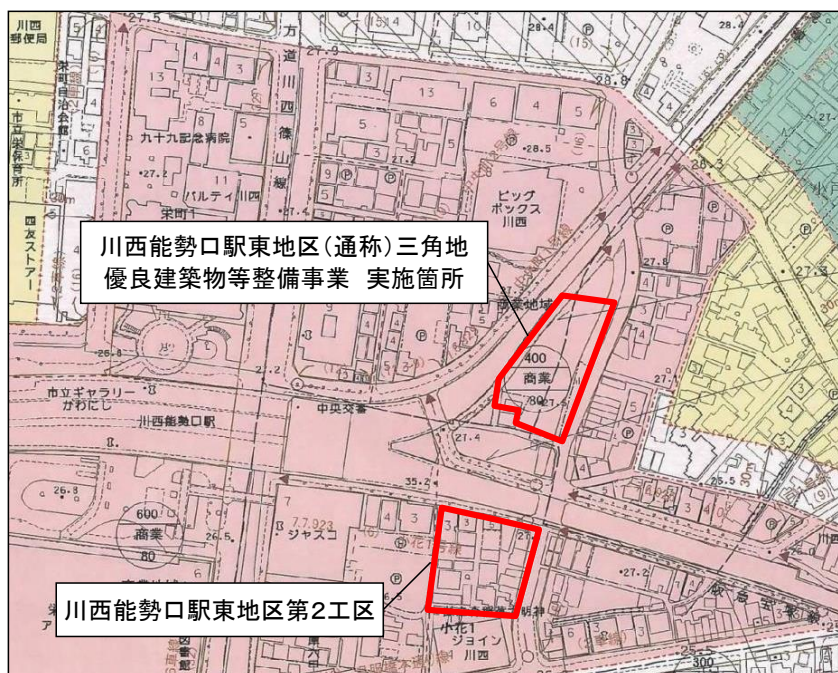
(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	85,365	78,281	7,084	一般財源		80,199	78,281	1,918
	事業費	12,378	4,490	7,888	国県支出金		5,166		5,166
	職員人件費	8,673	8,852	△ 179	地方債				
	公債費	64,314	64,939	△ 625	特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	再開発総務管理事業	細事業事業費	12,378
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小花1丁目		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	地区面積:約0.6ha		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果	川西能勢口駅付近連続立体交差事業による駅舎の西側への移設に伴い、同駅の北・南側では、再開発事業による大規模商業施設が整備され、中心市街地としての賑わいを保っている。 一方、かつての中心市街地であった川西能勢口駅東地区の活性化を図るため、鉄道事業者所有の未利用地(通称三角地)において、店舗付き共同住宅建設等の土地の高度利用を図る民間事業者に対して、市が、優良建築物等整備事業の側面支援を行うことによって、公開空地等のゆとりある空間の確保に努め、市街地における環境改善と良好な市街地住宅の整備を図った。 また、駅東地区第2工区では、地区整備を行う上で権利者ごとの用地の確定が必要であることから、前年度に実施した測量成果品をもとに、各権利者の境界に関する意見調整等を進めた。		



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度) ☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 駅東地区(通称)三角地において、店舗付き共同住宅建設等の土地の高度利用を図る民間事業者に対して、市が、優良建築物等整備事業の側面支援を行うことによって、公開空地等のゆとりある空間を確保し、市街地における環境改善と良好な市街地住宅を確保し、同地区の活性化に寄与することができた。
課題と改善について 駅東地区第2工区については、敷地境界に関する権利者間の合意形成に至らず、事業の大きな進捗が見られなかった。 今後、引き続き、意見調整を行いながら事業の進捗に努める必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 駅東地区(通称)三角地の市有地部分について、地元の意向を踏まえた同地区の賑わいを高めるための土地利用方策を検討していく。 また、駅東地区第2工区については、社会経済情勢の変化により、市街地再開発事業の採算性が必ずしも良くなく、地権者の合意形成が困難な状況であるが、今後、あらゆる可能性を視野に入れながら、市としての支援方策を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	空港周辺地域整備事業			決算書頁	270
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	06 市街地の整備を進めます				
所管部・課	都市整備部 空港対策課	作成者	課長 今井 洋之		

2. 事業の目的

川西市南部地域における移転跡地の有効活用を図り、生活環境の改善を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	30,927	17,220	13,707	一般財源		23,720	17,220	6,500
	事業費	16,946	3,292	13,654	国県支出金		2,807		2,807
	職員人件費	12,606	12,748	△ 142	地方債		4,400		4,400
	公債費	1,375	1,180	195	特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	空港周辺地域整備事業	細事業事業費	16,946
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	久代1～5丁目、東久代1・2丁目		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	190ha		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	住民説明会の開催		
(4)26年度の取組と成果			
平成26年3月に策定した「川西市南部地域整備実施計画」に基づき各種の事業を実施			
事業内容			
区 分	内 容	実施状況	
建築物・敷地の整備	西久代会館の敷地購入	購入済(平成26年5月)	
	市道22号沿道(高芝付近)にスーパーマーケット、コンビニエンスストアを誘致	新関空会社へ誘致について協力要請	
	市道22号沿道(高芝付近)に時間貸し駐車場を誘致	〃	
	市道22号沿道(高芝付近)に医療施設を誘致	〃	
	JR北伊丹駅北側出入口へのエレベーター設置を調整(JR西日本と調整)	JR西日本近畿統括本部と協議中、引き続き協議を継続	

区 分		内 容	実施状況
道路・公園等整備	道路	市道81号・829号を拡幅整備<4.3m>(摂代地区)	移転補償跡地売却時に隣接市道の拡幅用地として寄付受け(1カ所)
		歩行者・自転車用通路の整備を調整(西久代会館南西側)	当該用地所有者の財務省他関係団体と調整を継続
		新関空会社から一時使用している道路敷地を寄付受け	平成27年12月から現地立会を行い、分筆作業終了後に寄付受け予定
	公園・広場等	西町ゲートボール場を都市計画公園として新規決定・整備	都市計画決定(平成27年4月30日)
		村ノ西公園の都市計画を廃止・遊具を撤去、樹木を伐採抜根・新関空会社へ返還	〃
		なげきの丘(プロペラ公園・南山公園を含む)を都市計画公園として新規決定・整備	〃
		春日公園(未整備)の都市計画を廃止	〃
		下池公園(一部未整備)の都市計画を変更・活用方策を検討・整備	〃
		摂代会児童遊園地を整備	整備済(平成27年3月)
		暫定緑地の維持管理	暫定緑地22カ所、合計約9100㎡を寄付受け剪定・除草等維持管理開始(平成26年7月)

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 川西市南部地域整備実施計画に基づく平成26年度の事業は、概ね達成できた。 また、平成25年4月に新関空会社と本市の間で締結した覚書に基づく公共施設整備に係る資金的支援措置が具現化した。
課題と改善について ①課題 当該計画を着実に推進するためには、地域住民の理解と協力や新関空会社をはじめとした関係機関の支援ならびに庁内の推進体制の強化を図る必要がある。 ②改善 計画の周知をさらに図るとともに、計画に位置付けた事業に着手する際において、各方面との協議・調整を綿密に行う必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 川西市南部地域の生活環境の改善及びコミュニティの再生を図るまちづくりを行うため、地域住民をはじめ、関係機関の協力を得て、当該計画に位置付けた建築物・道路・公園の整備等を着実に推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中央北地区推進事業			決算書頁	260
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	07 中央北地区のまちづくりを進めます				
所管部・課	キセラ川西整備部 地区推進課	作成者	室長 津賀 治郎		

2. 事業の目的

住み継ぐ安心と潤いのふるさと作り(生活創造拠点の形成)に相応しい土地利用を実現

3. コスト情報

(単位:千円)

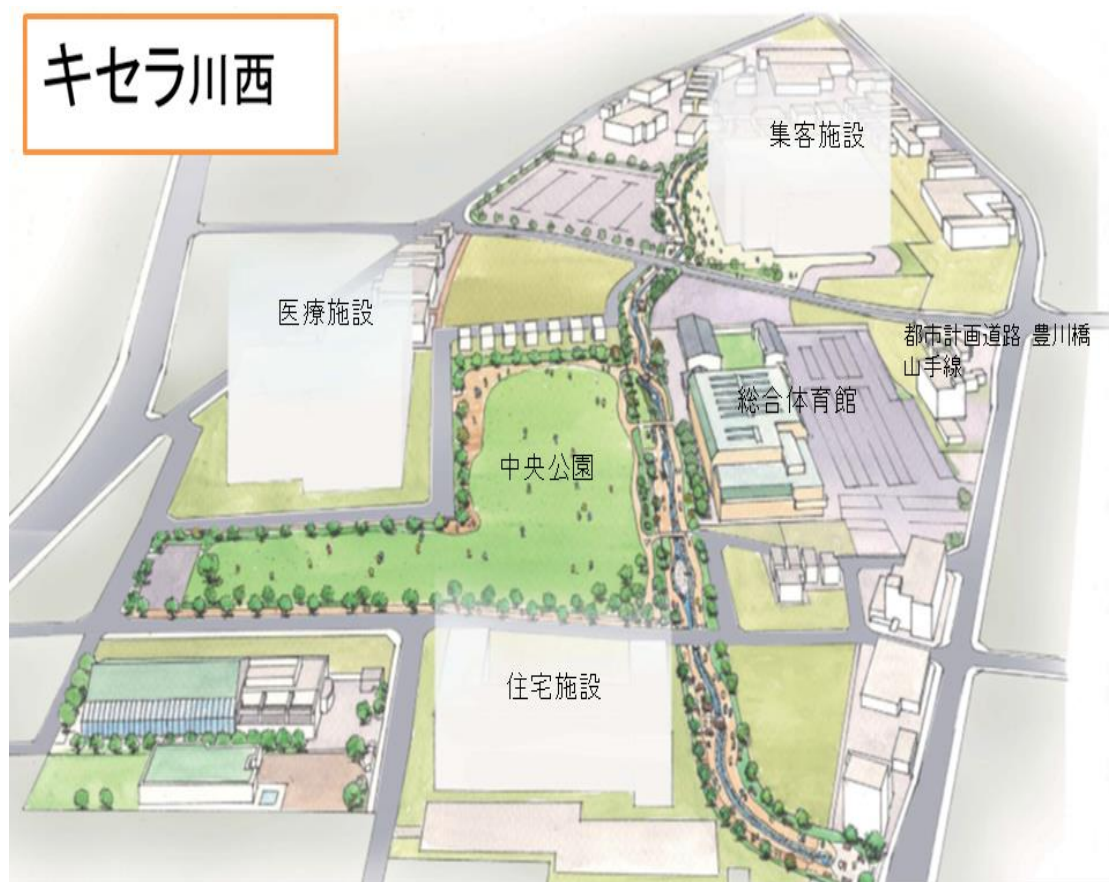
事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内 訳	総事業費	981,936	1,276,577	△ 294,641	一般財源	272,783	794,556	△ 521,773	
	事業費	922,751	1,242,938	△ 320,187	国県支出金				
	職員人件費	26,019	26,556	△ 537	地方債				
	公債費	33,166	7,083	26,083	特定財源(都市計画税)	181,875	482,021	△ 300,146	
	職員数(人)	3	3		特定財源(その他)	527,278		527,278	
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	中央北地区推進事業	細事業事業費	922,751
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	火打1丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	整備目標面積： 22. 3ha		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度 of 取組と成果			
新たなまちづくりに向けた中央北地区推進事業の取り組み			
①中央北地区推進事業に関する(一財)川西市都市整備公社への取り組み			
・都市整備公社の資金調達に伴う金融機関への元金払いに対する事業運営補助			
・都市整備公社に事務委託料			
・都市整備公社が所有する土地の売却先決定			
事業運営補助金については、公社用地の売却収入を用地取得に伴う借入金の元金および補償に伴う借入金の元金・利息に充当したため、前年度より減額となった。			
(単位:千円)			
	H26		
補助金	116,692		
事務委託料	2,601		
②利活用用地確保の取り組み			
・借上地の有効利用			
借上地を工事ヤード等として活用した。			
(単位:千円)			
	H26		
土地借上料	23,801		

キセウ川西



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 中央北地区の新たなまちづくりに参画している都市整備公社に対し、平成16年5月28日に締結した基本協定書等に基づく所要の額を負担し、公社の適正な運営に寄与した。 また、利活用用地確保の取り組みとして、土地を借上げ、工事ヤードや臨時駐車場として有効に活用した。
課題と改善について 利活用用地確保の取り組みについては、中央北地区特定土地区画整理事業や公共施設の再配置計画の進捗状況に合わせ、継続する必要がある。	27年度以降における具体的な方向性について 都市整備公社に対し、事業運営補助や公社用地の売却支援等を今後も継続して行い、公社の適切な運営への寄与に努める。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中央北地区整備事業			決算書頁	260
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	07 中央北地区のまちづくりを進めます				
所管部・課	キセラ川西整備部 地区整備課	作成者	課長 北野 啓介		

2. 事業の目的

住み継ぐ安心と潤いのふるさと作り(生活創造拠点の形成)に相応しい土地利用を実現

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内 訳	総事業費	692	254,699	△ 254,007	一般財源	692	22,088	△ 21,396	
	事業費	692	241,951	△ 241,259	国県支出金				
	職員人件費		12,748	△ 12,748	地方債		227,500	△ 227,500	
	公債費				特定財源(都市計画税)				
	職員数(人)		1	△ 1	特定財源(その他)		5,111	△ 5,111	
参考	再任用職員数(人)		1	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	中央北地区整備事業	細事業事業費	692
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	火打1丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	整備目標面積:22.3ha		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果			
事業推進に向けた中央北地区整備事業の取り組み			
キセラ川西の整備を進めるために必要な設計・積算を行うため必要な備品の購入等を適切に行った。			
主な支出 (単位:千円)			
兵庫県積算システム共同利用料	460		
備品購入費(汎用CADソフト)	151		

H26年度施工箇所



4工区現場状況



7-1工区現場状況



13工区現場状況



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度) ☒ 想定以上の成果を達成できた。 ☐ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 土地区画整理事業全体の円滑な推進に資することができた。
課題と改善について 中央北地区特定土地区画整理事業の工事を円滑に進めるため、計画的な業務執行に努める必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 平成27年度より、事業の組み換えを行い、キセラ川西に要する事業費がより分かりやすくなる様に、当事業を廃止し特別会計として計上し、継続して実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公共交通支援事業			決算書頁	242
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	08 総合的な交通環境の向上を図ります				
所管部・課	都市整備部 都市・交通政策課	作成者	課長 五島 孝裕		

2. 事業の目的

公共交通の維持保全・利用促進・利便性の向上を図る

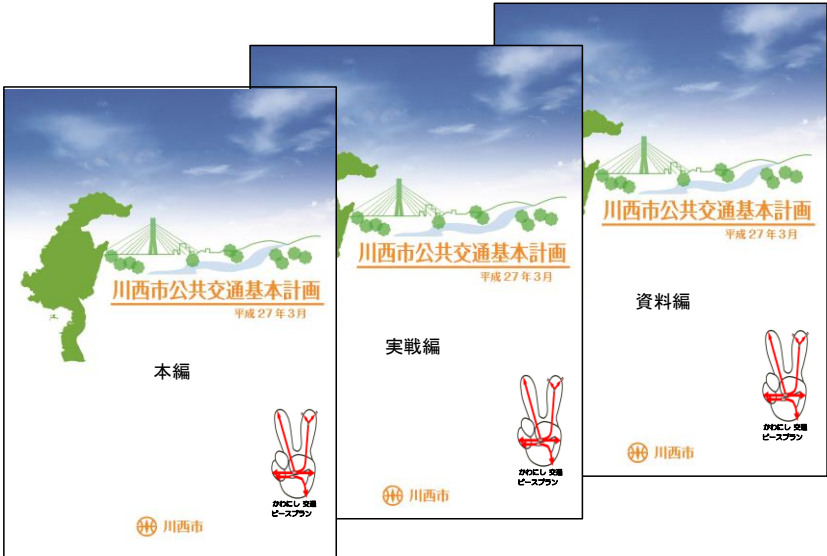
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	54,334	52,350	1,984	一般財源		54,334	52,350	1,984
	事業費	36,988	34,646	2,342	国県支出金				
	職員人件費	17,346	17,704	△ 358	地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	2	2		特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	公共交通計画策定事業	細事業事業費	7,050
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市の公共交通利用者・市民等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)	審議会等の付属機関	意見提出手続(パブリックコメント)	講座・講習会
(4)26年度の取組と成果			
本市のまちづくりの基礎となる、人の移動のあるべき姿を公共交通の観点から考える「川西市公共交通基本計画」を、25年度と26年度の2ヶ年で以下のとおり3部構成にて策定した。 本 編:本市における公共交通のあり方を示し、そのあり方を実現するための取組の方向性や市民、事業者、市がそれぞれ果たすべき役割を示すもの。 実践編:本編に示す戦略別の取組の方向性に沿って実践していく具体的手法や事例をまとめたもの。 資料編:本編に示す公共交通の現状と課題に関する参考資料を主にまとめたもの。			
			

(単位:千円)

＜細事業2＞	バス支援事業	細事業事業費	29,680		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立川西病院利用者、市民等				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	平成26年度 利用者数 271,165人				
(3)参画と協働の主な手法(実績)					
(4)26年度の取組と成果					
市立川西病院利用者及び沿線地域住民等にとって必要不可欠なバス路線を確保するもので、公共交通事業者が独自の経営では実施が困難な路線に対して、バスの購入及び損失補填を行い、市立川西病院の利用者や沿線住民等の利便性向上を図った。					
※運行路線：能勢電鉄平野駅～多田グリーンハイツ内～市立川西病院～能勢電鉄山下駅～大和地域間					
当該路線利用者数					
年 度	H22	H23	H24	H25	H26
利用者数(人)	225,716	221,892	215,013	261,809	271,165
※各年度(前年度年10月1日～当該年度年9月30日)					

＜細事業3＞	ノンステップバス導入支援事業	細事業事業費	258		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市内のバス利用者				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)					
(3)参画と協働の主な手法(実績)					
(4)26年度の取組と成果					
高齢者等が路線バスを利用する際の負担を軽減するため、ノンステップバスの導入が求められているなか、バリアフリー新法の基本方針が平成23年3月31日付で改正され、新たに32年度までにバス全体の70%をノンステップバスにすることが目標とされた。しかし、車両価格が通常車両より高額なため、ノンステップバスの普及が進まない状況にあることから、ノンステップバス価格と通常車両価格の差額に対して、国・県・市の協調補助をすることによって、ノンステップバス導入の支援を行った。					
ノンステップバス導入状況		ノンステップバス市補助台数			
年 度	H22	H23	H24	H25	H26
バス総台数(台)	124	128	131	129	129
内ノンステップバス(台)	49	57	65	71	75
導入率 (%)	39.5	44.5	49.6	55.0	58.1

年 度	H22	H23	H24	H25	H26
補助台数(台)	2	2	2	2	2

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 25・26年度の2ヶ年で「川西市公共交通基本計画」を策定することができた。 また、本市の補助対象バス路線において、車両の購入及び損失補填を行うことによって、市立川西病院の利用者や沿線住民等の利便性の向上を図ることができた。 さらに、当初の計画どおりノンステップバスの導入支援を行うことができた。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。 課題と改善について 「川西市公共交通基本計画」で定めた戦略別の取組の方向性に沿って、取組を具体化し着実に実行に移す必要がある。また、バス支援を継続しつつ、地域住民によるモビリティ・マネジメント等の利用促進活動を支援することで利用者の増加を図る必要がある。さらに、ノンステップバスの導入について32年度で70%の導入率を達成できるよう行政のみならず交通事業者の自主的な導入が促進されるよう働きかけていく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 今回策定した「川西市公共交通基本計画」を具体化させ着実に推進することで、本市における公共交通に関する様々な課題の解決を図る。 その中で、地域の将来を見据えた公共交通環境を確立させることを目的として、地域が主体となり「地域公共交通実施計画」を策定するための支援を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住宅供給促進事業			決算書頁	274
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	09 公営住宅を適正・効率的に管理します				
所管部・課	都市整備部 住宅政策課	作成者	課長 飯田 勸		

2. 事業の目的

公的住宅等の供給と適正な管理

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	144,602	150,383	△ 5,781	一般財源	105,073	110,968	△ 5,895	
	事業費	135,929	141,531	△ 5,602	国県支出金	13,445	13,020	425	
	職員人件費	8,673	8,852	△ 179	地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)	26,084	26,395	△ 311	
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	特定優良賃貸住宅供給事業	細事業事業費	40,615		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	若年家族層の中所得者				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	86世帯				
(3)参画と協働の主な手法(実績)					
(4)26年度の取組と成果					
川西市ゆうあい住宅の認定事業者(オーナー)に対し、国の特定優良賃貸住宅制度を活用し、家賃減額補助を行う。					
○特定優良賃貸住宅管理状況 (単位:戸、千円)					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
管 理 戸 数	91	86	86	86	86
家賃減額補助金	5,798	3,607	1,978	859	221

(単位:千円)

＜細事業2＞	市営住宅出在家団地譲受事業	細事業事業費	22,560
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市出在家町292番地(出在家団地)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	土地:1,073,06㎡ 建築面積:393,32㎡		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果			
阪神高速道路及び猪名川改修事業に伴い、都市再生機構の公営賃貸用特定分譲制度を活用し、建設した費用の償還を行う。			

＜細事業3＞	市営住宅供給事業	細事業事業費	72,754
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	低所得者の住宅困窮者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	232人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果			
特定優良賃貸住宅の空家対策の推進と市民に良好な環境の住宅を供給することを目的に、平成17年度から特定優良賃貸住宅の長期空家を借上げ、公営住宅化することにより、低廉な公的住宅を提供できている。公営住宅化したことによる建物借上料を68,566千円、共益費を4,188千円一般財団法人川西市都市整備公社へ支払った。			
○公営住宅化借上げ戸数 (単位:戸)			
	26年度		
シュテルン山下	14		
Courtひらき坂	20		
ルミエール多田	7		
グランヴェール萩原	27		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 特定優良賃貸住宅の空家を借上げ公営住宅として利用することで、住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で住宅を供給することができた。 また、空家を借り上げることで特定優良賃貸住宅の空家対策にも寄与している。
課題と改善について 「公営住宅基本計画」を基に、今後のゆうあい住宅を含めた住宅施策を実施していく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 特定優良賃貸住宅の空家を借上げ期間満了が平成30年からと迫ってきており、今後継続して供給するかどうかを含めて方向性を具体化する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市営住宅維持管理事業			決算書頁	276
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	09 公営住宅を適正・効率的に管理します				
所管部・課	都市整備部 住宅政策課	作成者	課長 飯田 勸		

2. 事業の目的

公的住宅等の供給と適正な管理

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源	26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	577,411	526,305	51,106	一般財源	211,737	194,951	16,786
	事業費	131,353	68,198	63,155	国県支出金	24,796	19	24,777
	職員人件費	38,625	34,348	4,277	地方債	45,400	41,944	3,456
	公債費	407,433	423,759	△ 16,326	特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	4	3	1	特定財源(その他)	295,478	289,391	6,087
	再任用職員数(人)	1	2	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	市営住宅維持管理事業	細事業事業費	129,458
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市営住宅		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,084戸		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果			
市営住宅の修繕維持管理、要望処理及び年2回(5月、11月)の入居者募集を行い、適正な入居審査を行った上で、低廉な公的住宅を供給する。 維持管理においては、入居者からの要望等に対し迅速に対応できた。 入居募集においては、年2回の募集を行い、適正な入居審査を行った上で、低廉な公的住宅を供給できた。 さらに、花屋敷団地建替事業計画作成にかかる業務委託を実施した。			

○応募状況						(26年度内訳)	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	第1回	第2回
募集戸数	21	20	27	26	27	13	14
応募世帯	245	195	168	162	170	73	97
当選倍率	11.7	9.8	6.2	6.2	6.3	5.6	6.9

(単位:千円)

＜細事業2＞	市営住宅使用料収納事業	細事業事業費	1,895		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		市営住宅入居者			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		1,002戸			
(3)参画と協働の主な手法(実績)					
(4)26年度の取組と成果					
市営住宅入居者に対し、住宅使用料ならびに駐車場使用料の口座振替制度の推奨等、収納確保を行う。					
滞納家賃の徴収については、弁護士と委託契約を締結し、示談交渉により順次入金されている。					
○収納状況(平成26年度) (単位:円)					
	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額		
現 年 度 分	314,306,221	291,408,101	22,898,120		
滞納繰越分	163,702,422	10,924,100	152,778,322		
計	478,008,643	302,332,201	175,676,442		
○収納率 (単位:%)					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
現 年 度 分	92.55	91.90	91.80	91.74	92.70
滞納繰越分	7.81	8.37	8.30	7.40	6.70
計	71.63	68.96	66.50	64.30	63.20
○口座振替状況 (単位:%)					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
住宅使用料	59.87	62.83	61.55	61.68	62.42
駐車場使用料	49.72	50.92	48.21	48.15	48.02

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☐ おおむね達成できた。 ☒ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 維持管理事業においては、限られた予算の中で緊急性の高い要望を優先し、迅速に対応できた。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 今後は老朽化する住宅設備の計画修繕について視野に入れ維持管理していく必要がある。 収納事業においては弁護士委託の継続や休日徴収を行うなど、収納率向上および滞納常習者の納付意識の向上を図っている。	27年度以降における具体的な方向性について 「公営住宅基本計画」を基に、大規模修繕や建て替え等を行う必要がある。 収納事業においては、公平性の観点から引き続き弁護士と契約を行い、悪質滞納者に対しては早期明渡手続きに着手、新たな入居者の入居体制を整える。 また、口座振替等の推奨などで収納率を高めていきたい。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ふるさと団地再生事業			決算書頁	92
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	010 ふるさと団地の再生を推進します				
所管部・課	都市整備部 住宅政策課	作成者	課長 飯田 勸		

2. 事業の目的

『ふるさと団地再生』への具体的方策を検討する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	36,304	18,205	18,099	一般財源		21,291	13,584	7,707
	事業費	27,631	9,353	18,278	国県支出金		15,013	4,621	10,392
	職員人件費	8,673	8,852	△ 179	地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	ふるさと団地再生事業	細事業事業費	27,631
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)その他(ふるさと団地再生協議会)	講座・講習会		
(4)26年度 of 取組と成果			
1. ふるさと団地再生モデル検討支援委託業務			
(1)地域住民組織等による「住宅流通促進(空き地・空家活用促進)プロジェクト」の検討 地域住民を対象としたセミナーを開催したほか、民間事業者等が主体となり、自治会役員等へのヒアリング・意見交換を踏まえて、実現可能な事業スキームを検討 セミナーの様子			
			
(2)大和団地における団地再生モデルの検討 先進事例の視察、空きスペースオーナーとの意見交換を踏まえて、たまり場・居場所づくりのモデルプロジェクトを試行的に開設し、ワークショップの開催、地域住民へのヒアリングを実施 先進事例の視察			
			
ワークショップの様子			
			
(3)多田グリーンハイツにおける団地再生モデルの検討 バス利用不便エリアに住む住民が、気軽に店舗へ出かけられるような交通システム構築に向け、一部地域でのテスト運行、実証運行を行い、効果検証を実施するとともに、道路運送法の許可を要しない仕組みの検討などの法的整理を実施 実証運行時の様子			
			

(4) 清和台における団地再生モデルの検討

若年層や地域の事業者等の交流促進、地域活動への参加促進を図るため、全地区でのパトロールや全地区のリーダーによる意見交換会を実施
パトロールの様子



意見交換会の様子



(5) 川西市ふるさと団地再生協議会の開催

平成26年8月29日(金)第1回開催

平成27年3月27日(金)第2回開催

親元近居助成や3団地モデルプロジェクト等について意見交換を実施

2. 親元近居助成制度

(1) 申込期間: 5月1日(木)~11月28日(金)

(2) 助成概要: 要件を満たした子育て世帯に対し、登記に要した費用(司法書士に支払った費用、自ら登記し法務局に支払った費用)の一部(上限20万円)を助成

(3) 助成件数: 119件

(4) 助成確定額: 23,082,000円

地区別件数	久代	加茂	寺畑	南花屋敷	中央町	小戸	小花	花屋敷山手町	丸の内町	滝山町	萩原	萩原台
	7件	3件	1件	5件	4件	5件	1件	1件	2件	2件	3件	1件
	松が丘町	湯山台	鼓が滝	矢間	西多田	東多田	新田	平野	向陽台	水明台	緑台	けやき坂
	1件	5件	2件	3件	2件	1件	11件	3件	2件	6件	5件	3件
	清和台	東睦野山手	大和	東睦野	見野	笹部	一庫	丸山台	美山台	合計		
	12件	1件	8件	3件	2件	2件	1件	10件	1件	119件		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 ふるさと団地再生モデル検討支援事業においては、地域住民の熱意もあり、様々なプロジェクトを幅広く実施することができた。一部取組では実証段階に移るなど団地再生に向けた活動がさらに広がりつつある。 親元近居助成制度においては、119件の実施があり、平成25年度の25件より想定以上に拡充した。制度利用者を対象としたアンケート結果からも高い満足度を得ている。
課題と改善について ふるさと団地再生モデル検討支援事業においては、各プロジェクトを検証・整理した上で連携させることができれば、さらなる効果が期待できる。 親元近居助成制度においては、対象となる登記期間や申込期間、申請書類等について再度精査を行い、同制度の定着と市内外への効果的なPRができれば、さらなる効果が期待できる。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について ふるさと団地再生モデル検討支援事業においては、各プロジェクトを検証・整理し、他の団地へ水平展開できるよう「団地再生計画」として取りまとめる。 親元近居助成制度においては、対象要件や申請書類について再検証を行うことで申込者の負担軽減を図り、実効性を高めたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	商工振興事業			決算書頁	232
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	11 商工業を振興します				
所管部・課	市民生活部 産業振興課	作成者	課長 人見 巖		

2. 事業の目的

商工業者の健全な発展による経営の安定と技術の改善・発展を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	16,990	18,357	△ 1,367	一般財源		16,987	18,354	△ 1,367
	事業費	16,990	18,357	△ 1,367	国県支出金		3	3	
	職員人件費				地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
	職員数(人)				特定財源(その他)				
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	商工振興事業	細事業事業費	16,990
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内商工業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内商工業者		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	補助、助成、報償	共催、実行委員会	
(4)26年度の取組と成果			
【取組1】川西市商工会商工振興事業補助金 市内商工業の活性化、経営安定のための経営改善普及事業等に取り組む商工会に対し、補助を行った。 (実績) 川西市商工会による経営改善普及事業内容【実施主体:商工会】 小規模事業者の経営相談など個別相談の充実と、少人数制の講座により実務性、実践性のある経営改善普及事業を行った。			
■講習会の開催(回数、参加人数) ・起業支援セミナー 3回 13名 ・経営・経理講習会 6回 161名 ・税務関連 2回 24名 ・労務関連 1回 17名			
■専門指導員等による個別相談 ・経営相談 63回 85名 ・法律相談 3回 3名 ・労務相談 12回 12名 ・金融相談 1回 28名 ・税務相談 全15日 95名			
■記帳指導員による相談・指導 15事業所 125回 ■経営指導員による相談・指導 1,810回 ■その他、金融あっせん、事務の代行、小規模事業施策普及事業など			
【取組2】川西まつり支援事業費補助金 本市産業を市内外にPRするとともに、にぎわいと活力あるまちづくりをめざして開催される「川西まつり」に対し、実行委員会への補助を行った。			
(実績) 川西まつりの内容【実施主体:川西まつり実行委員会(商工会・JA兵庫六甲)、川西市】 商工業の振興を目的として、新鮮野菜の即売会や一般市民のフリーマーケット等のイベントが開催された。			
■川西まつり来場者数 平成19年度(第1回目) 25,000人 平成20年度(第2回目) 25,000人 平成21年度(第3回目) 30,000人 平成22年度(第4回目) 40,000人 平成23年度(第5回目) 40,000人(内かわにし音灯り来場者数 8,000人) 平成24年度(第6回目) 16,000人(内かわにし音灯り来場者数 6,000人) 平成25年度(第7回目) 中止(かわにし音灯り来場者数 10,000人) 平成26年度(第8回目) 31,000人(内かわにし音灯り来場者数 8,000人)			

【取組3】多田地域活性化に係る事業費補助金

地域商業の活性化イベントである「第3回多田トラ市」を開催した多田商業会に補助を行った。

(実績)

第3回多田トラ市の実施【実施主体: 多田商業会】

軽トラックを活用した飲食や雑貨品のブースを設けて開催するイベントで、多田商業会と地域の住民が協力して、経済活動を含めた地域の活性化を図ることを目的に開催された。このイベントの実施により、多田周辺地域の方々のコミュニケーションの場として活用され、多田地域の商業の活性化と地域コミュニティの推進が図れた。

■多田トラ市の来場者数

平成24年度(第1回目) 1,000人 平成25年度(第2回目) 1,000人 平成26年度(第3回目) 1,000人

【取組4】五つ星ひょうごへの出品

公益社団法人兵庫県物産協会が実施する、摂津・播磨・但馬・淡路の豊かな自然や歴史・文化を生かした産物の中から、地域らしさと創意工夫が施された産品を、統一ブランド名「五つ星ひょうご」として選定し、PRする特産品振興策事業に、川西市の特産品を出品した。

(実績)

川西市と大阪青山大学が連携して開発した、いちじくのカレー「壱熟咖喱」を含む4品が、昨年の「フィグどれ」に引き続き、3年連続の選定となった。地域の各情報誌などにも両商品のPRがなされ、川西の特産品のPRにつながった。

■各年度選定商品

平成24年度 いちじくブランデーケーキ

平成25年度 いちじくドレッシング「フィグどれ」

平成26年度 壱熟咖喱、川西金時いちじく「ワインスティック」、いちじくパイギフト、いちじくアマンド

【取組5】特産品等のPRの実施

特産品等のPRコーナーの設置や試食ブースの運営等とPR事業を行った。

(実績)

市役所1階に特産品や工業製品、観光情報などを提示するコーナーを設置し、市のPRを行った。また、きんたくんバルの際に「壱熟咖喱」の試食ブースを設け、特産品をアピールした。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 商工会への支援をはじめ、川西まつりや多田トラ市などのイベント事業への支援や特産品のPR等の商工業振興施策を実施し、地域商業の活性化に努めた。
課題と改善について 本市の特性を生かした特産品や工業製品等について、市広報誌やホームページをはじめ、各種イベントや庁舎内展示コーナーなどを通してPRしてきたが、全国レベルで本市の知名度を上げるまでには至っていないため、引き続き、魅力を伝えるためのさらなる情報発信等が必要である。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 商工会を通じて実施している事業所等への商業振興策や川西まつり・多田トラ市などのイベントへの支援に引き続き取り組むとともに、本市の特性を生かした特産品や工業製品などの開発・商品化に取り組んでいる事業者や五つ星ひょうご選定事業者に対する支援に努める。